

都市郊外の子育て活動 — 郊外第二世代に注目して

中西 泰子

1 郊外の変容と子育て活動

本論の目的は、郊外地域の変容を視野に入れて、子育て活動の地域的背景を考察することにある。地域の活動は、主に女性によって支えられてきたといわれるが、その女性が地域に関わる重要な契機として「子育て」がある。子育て活動参加の現状を捉えることは、母親ネットワークの充実をはかるために重要であるとともに、人々がどのようにして地域に参加していくのかを考えるうえでも、重要であると思われる。郊外における子育て活動の隆盛は注目されてきたが、どのような人々が参加しているのかなど、その実態については、実証的に明らかにされていない点も多い。また、郊外という地域の特徴は、時間の経過によって変化する。本論では、郊外で生まれ育った郊外第二世代の視点も取り入れて、郊外地域における子育て活動の現状を把握する。

郊外地域において子育て活動がさかんになった背景として、近住親族の不在が指摘されてきた。郊外に流入してきた女性たちは、近住親族もいない、慣れない土地での孤立した子育てを余儀なくされる。そうした環境での孤立的な子育てとそこから生じる育児不安やノイローゼ、児童虐待といった問題を防ぐため、母親同士の地域ネットワークが形成されてきた。子育て期の女性のネットワーク構成の地域差を扱った先行研究では、「親族ネットワークと地域ネット

ワークの代替性」(落合1989)が指摘されてきた。落合(1989)は、育児をめぐる近所づきあいが、郡部よりも都市部でさかんであり、祖父母との距離が遠いほどそうした近所づきあいがさかんであることを指摘している。また松田(2002)によれば、都心部と郊外部のネットワーク構成の違いについて、「郊外部では父親や親族に頼れない場合が多く、その分非親族ネットワークを発達させ、それらの人々との交流が盛んになる」(松田2002:46)という傾向がみられるという。

見知らぬ土地で、近くに親など頼る親族のいない状況で、地域の非親族ネットワークを頼みとする子育て環境は、郊外に流入してきた第一世代の状況そのものであったと思われる。しかし、郊外第二世代の母親たちの場合、生まれ育った地域の中で、近くに両親ら親族がいる環境での子育てが可能である。育児をめぐる親族ネットワークと地域ネットワークの代替性を仮定するならば、郊外第二世代の母親が占める割合が多くなれば、当該地域での子育て活動の需要は低減するか、もしくは流入層の母親たちを中心とした活動になっていくとも考えられる。

郊外での子育て事情は、流入層を中心に想定され、郊外第二世代の視点は取り入れられてこなかった。しかし、「かつて大都市圏に流入した第一世代から、郊外で生まれ育ち郊外を故郷とする第二世代へと世代移行が進んでいる。流

動の民であった第一世代が切り開いた郊外が、郊外に根づかざるをえない第二世代によって今後どう変貌してくのか……今後の大都市圏、ひいては日本の姿を見通すうえで見逃せない課題である」(川口2002: 91-92)といわれている。郊外における人々の地域とのかかわり方は、第二世代の視点を入れてあらためて捉えなおさる必要があるといえる。

以降ではまず、サーベイデータ⁽¹⁾をもとに、当該地域における郊外第二世代の割合を推定したうえで、育児期女性のうち、どのような人々が子育て活動に参加しているのかを示す。ついで、インタビュー・データをもとに、人々がどのような経緯で活動に参加し、参加することによってどのような意義を見出しているのかを探索する。

調査対象地域は、川崎市宮前区菅生地区および横浜市青葉区あざみ野地区である。当該地域は、「典型的な郊外地区」(厚生省1998)とされる郊外地域の中に位置しており、子育て活動をはじめとする女性の市民活動がさかんなことで知られている(矢澤ほか2003)。サーベイ調査は、菅生地区とあざみ野地区在住の30代以上の女性を対象として行われた。両地区から複数の町丁目を選び出し、選挙人名簿に基づき、30代以上の女性を無作為抽出した。調査は、2004年9月23日から10月3日までの11日間にいき、回収方法は、原則として個別面接法により行ったが、状況に応じて留置き訪問回収と留置き郵送回収を併用した。サンプル数400のうち、回収数は245、回収率は61.3%である(玉野2006b: 115-118)。

なお、聞き取り調査は、対象2地区において現在子育て活動に参加している子育て期の母親を対象に行った。聞き取り調査の対象者は、任意の協力者であり、サーベイ調査の対象者とは重なっていない。

2 菅生・あざみ野地区における郊外第二世代

まず、調査対象地域における郊外第二世代の割合を推定する。態度決定地と初職時居住地がともに市内であるケースを、郊外第二世代として操作的に定義し⁽²⁾、地区別に年代ごとの郊外第二世代の割合をみると(表1)、あざみ野地区では年代による差が大きく(5%水準で有意)、3割を越えるのは30代のみだが、菅生では40代、50代にも郊外第二世代が3割近く含まれている。年代別の郊外第二世代の割合が地区によって異なるのは、人口増加時期のずれと対応しているためと考えられる。対象2地区のうち、菅生地区は1960年代後半、あざみ野地区は1980年代に入ってから人口が増加した(玉野2006a: 103-118参照)。郊外地区の形成時期によって、郊外第二世代が層として登場する時期は異なる。形成時期が相対的に遅いあざみ野地区では、子育て期に相当する年代(30代)によりやく第二世代が含まれるようになった段階にある。

表1 年代別郊外第二世代の割合 (%)

		郊外第二世代	それ以外
あざみ野	30代	37.5	62.5
	40代	13.8	86.2
	50代	11.3	88.7
	60代以上	0.0	100.0
	計	13.8	86.2
菅生	30代	36.8	63.2
	40代	38.9	61.1
	50代	35.7	64.3
	60代以上	21.4	78.6
	計	32.3	67.7

郊外地域において母親同士のネットワークがさかんに形成されるようになった背景として、流入層の子育て事情が想定されてきた。しかし表1が示すとおり、調査対象となった郊外地域においては、郊外第二世代が30代女性の4割近くを占めるようになっている。子育てをする母

親のうち、郊外で生まれ育った第二世代が占める割合は、今後さらに多くなってくるとも考えられる。彼女達は、子育て活動の担い手となるのだろうか。

3 郊外第二世代の子育て活動参加

本節では、対象を育児期女性に限定したうえで、郊外第二世代と流入層の子育て活動への参加比率の違いや、近住親族と子育て活動との代替性について検討する。未就学の子どもを持つ場合を育児期として定義し、30歳から45歳の女性23名を分析対象サンプルとした。なお、対象者23名のうち、郊外第二世代の女性は8名（3割強）含まれている。

子育て活動参加の有無は、「学童保育クラブや幼児保育に関するサークルやクラブなど」「その他子ども関係のサークルや団体」のどちらかもしくは双方に、過去もしくは現在参加している／いたかどうかによって把握した。23人中14人に参加経験があり、約6割の母親が子育て活動参加経験を持っていることになる。対象地域における子育て活動の浸透を、本調査結果からも伺うことができる。

子育て活動参加経験の割合が、郊外第二世代と流入層とで、どのように違うかを比較したところ（表2）、むしろ郊外第二世代のほうが参加割合が高いという傾向がみられる。

表2 郊外第二世代の子育て活動参加 (%)

	N	参加	非参加
郊外第二世代	8	75.0	25.0
流入者	15	53.3	46.7

郊外第二世代は、流入層と比べて近住親族がいる可能性が高い。郊外第二世代の子育て活動への参加割合が低いとすると、近住親族と子育て活動との代替性は想定しにくい。親との居住距離と子育て活動参加割合との関連はどう

なっているのだろうか。

親との居住距離の分布は、妻方（対象者）親の4割弱、夫方親の3割程度が同一市内（川崎市もしくは横浜市内）に居住しており、さらに、夫方妻方どちらかの親が市内に居住している割合は、6割強にのぼる。近住親族がないなかでの子育てという、これまで想定されてきた郊外での子育て事情は、現在では主流ではないことが分かる。

表3は、近住親族の有無を、同一市内に妻方親が居住しているかどうかによって把握し、子育て活動参加比率との関連を示したものである。親が同一市内に居住している場合に参加割合が高いという傾向がみられた⁽³⁾。ただし、ケース数が非常に少ないため、その差についての確証は得られない。しかし、少なくとも、近住親族がない人のほうが子育て活動に参加しやすいとはいえない。つまり、当該地域において、子育て活動への参加が、近住親族の代替として選択されているわけではないということである。これまで、子育てをめぐる地域ネットワークと親族ネットワークの代替性が想定されてきたが、今回の分析結果はそれとは異なる傾向を示した。生まれ育った地域で子育てをする郊外第二世代の母親たちも、流入層の母親たちとともに活動に参加しているのである。

表3 親との居住距離と子育て活動への参加 (%)

	N	参加	非参加
市内居住	13	77.8	22.2
市外居住	9	46.2	53.8

郊外第二世代と地方からの流入層の双方の参加割合が高いことが示されたが、郊外第二世代の母親たちの参加の背景は、地方出身者の参加の背景とは異なっているのか、それとも地方出身者の母親と同様の事情によって参加しているのだろうか。

4 なぜ参加するのか

本節では、異なった移動経歴を持つ両者の比較を軸として、子育て活動への参加が持つ意義を探る。データとして用いるのは、聞き取り調査によって得た母親2名の事例である。一人は地方からの流入者であり、もう一人は郊外第二世代に該当する女性である。どちらもサーベイ調査の対象地区となっている菅生もしくはあざみ野に在住しており、当該地域における子育て活動に参加している。聞き取り調査は、2006年10月（事例B氏）と2007年6月（事例A氏）に行った。インタビュー内容は、対象者の許可を得て録音し、逐語録をもとに考察を行った。

4.1 地方からの流入者の場合

Aさんは（30代女性）は、あざみ野地区の集合住宅に、夫と2人の子ども（2人とも未就学）の4人暮らしをしている。結婚後に退職、出産し、現在まで専業主婦を続けている。関東圏以外の市部で生まれ育ち、結婚して現住地に移るまでは、関東圏以外の政令都市に在住していた。Aさんの親はすでに亡くなっており、出産の際には夫方の母親（東京都内在住）が助けに来てくれたという。調査時点で、2つの子育て活動に参加していた。

4.1.1 孤立状況から重層的な母親ネットワークの獲得へ

Aさんは、夫の転勤によって、生後数ヶ月の乳児をつれて現住地に移り、知り合いもいない地域で子育てをすることになった。母親友達が欲しかったが、小さな子どもと2人で慣れない土地を出歩くことが難しかったため、子育てサークルに入るまでは、なかなか知り合いができなかったという。

とはいえ、Aさんの場合、完全に地域から孤立していたというわけではなく、表面的なつ

きあいはあったようである。Aさんは社宅住まいで、その中で母親同士のつきあいはそれなりにあるという。子ども達が夕方にマンションの駐車場で遊ぶのを、周りで母親達が見守っているという状況もみられ、普通のマンション居住者よりはつながりがあるほうだと認識されている。自治会にも加入しており、適度なイベントがあれば参加している。ただし、「自治会の中の誰かを知っているというわけではないので、ただ入っただけ」という感覚である。近隣の公園で集まっている母親同士のグループにも、抵抗なく入っていくことはできている。ただし、そうしたつきあいでは満足できない面も大きかったという。

—公園にいけばお母さんたちには会えるけど、深い友達にはなかなかなれなかったですね。グループに入るのは苦手じゃないので入んですけど、そのあと何も残らない感じっていうのがあまり好きではなかった。なんというのか、本心があまりいえないというか、さらさらとしているのが苦手だったですね⁽⁴⁾。

公園でのつきあいでは、それ以上の知り合いにはなれないと考えたAさんは、区役所に近隣の子育てサークルを紹介してくれるよう依頼した。区役所に子育てサークルCを紹介されて、入会することにした。サークルCは、幼稚園入園前の子どもを持つ母親が集まっているサークルで、週1回イベントを行っている。イベントの企画は月ごとの持ち回りで行うが、一緒に企画をたてる中でメンバーと仲良くなっていくのが楽しくて、調査時点ですでに5年近く続けている。公園での母親同士のネットワークと子育てサークルを通じたネットワークには違いがあり、その違いは、イベントの企画をとおして生じると考えられている。

—（公園での母親グループは）みんなが同じゴールを持っていないじゃないですか。目指すところが別々で自分の子どもとのつながりで接しているの、接点が一個しかないみたいな感じなんですよね。サークルでやってるのがなんでこんな好きかという、みんなで何かこれを目指していこうというのが軽いものであれ重いものであれいろんな重さがあるけど、そのときにじゃあどうしたらいい？って考えたりするのが楽しくて。「オムツがはずれたのはいつ？」っていう話ばかりをしていると飽きちゃう。そういう話がしたいときもあるし、そういうのも必要なんですけど、そればかりだとちょっと。

子育てサークルCで、一週間に1回はイベントに参加するというのが、毎日の生活のほりになったという。しかし、何年か続けるうちに、子どもが成長し、自由になる時間も徐々に増えてくると、それだけでは物足りなくなってくる。子どもを預けて、ちょっと離れて何かをする時間がほしいという気持ちで、子育ての仕方に関わる講座に参加するが、それをきっかけにもうひとつの子育て活動（子育て支援サークルT）に関わることになる。

一緒に講座を受けた仲間同士で継続して勉強会を開いていこうということになり、そこからサークルTが生まれてきた。Tは、子育て支援に重点を置いた活動を行っている。直接に子どものためにというよりは、子育てをする母親を支援することを主眼とし、間接的に子どもを支援しようというものである。サークルCが、産後1ヶ月や2ヶ月といった体力のない母子も参加できるような形式のものであるのに対して、サークルTはより積極的に活動し、子育てに関するフェスタを主催するなど、地域への発信も行っている。Aさんは、調査時点でどちら

のサークルにも所属しているが、それぞれのサークルでのネットワークに対して、異なったサポート期待を寄せている。

—サークルTはここまで発展してきているので、自分の元気な部分で活動をやっている、弱みはそんなにはみせられないんですよ。自分の素をさらけだしているというよりは、仕事に行くときにちょっと違う自分でいきますよね、そんな感じなんです。子育てサークル(C)は、(子どもが)0歳のときからで自分の素を知っているの、困った時とか何も言えないときとかはそちらに言っていますね。子育ての個人的な悩みは、子育てサークルのお友達のほうがお話できている気がしますね。

同じ子育てサークルのなかでも違いもあり、Aさんは自分のニーズにあわせて重層的な関わりを持っている。子育て期の母親が抱えるニーズはさまざまである。とくに情緒面でのサポートが重要視されているが、具体的にはどのような形での関わりが情緒的なサポートになるのかは一律ではない。ただなんとなくその場で立ち話をする程度が心地よいこともあれば、あえて弱みを見せずに元気にふるまうことが気持ちにハリをもたせることもあり、とはいえ、素の自分を見せられる濃い関係も必要とされている。Aさんの場合、地域の母親同士のネットワークが重層的であることが、それぞれからのサポートの効果をさらに高めているといえる。Aさんは、子育てサークルだけでなく、公園、社宅、幼稚園の母親グループに関わっており、それぞれに対して異なった効果を期待している。野沢(1999)は、ネットワークには、「資源」としての側面と「拘束」としての側面があり、ネットワークの構造特性によって、どちらかの側面が

より強くあらわれうると指摘している。1 種類の固定的な母親同士の集まりだけでは、ネットワークの「拘束」的な側面があらわれる可能性も高いと考えられる。A さんの事例からは、それぞれのサポートの特質を生かし、その効果を高めるために、母親同士のネットワークが重層的に構築されている様子が伺える。

4.1.2 親族サポートの位置づけ：地方からの流入者の場合

一方、親族サポートについては、どのように考えられているのだろうか。A さんは自身の母親を亡くしているため、東京都内に在住の夫方の母親がもっとも有力な親族サポートである。他には、遠くに住んでいる自身の姉がいるが、概して、親族サポートに対する期待は低い。

— (夫方の親と会うのは) 月 1 回程度。サポートをしてもらうためにというわけではないですね。私が働いているわけではないので、(自分が) 病気になっても助けてもらわなきゃいけないわけではないですね。(緊急時には) お友達がいま一番心強いですね。子どもを産んだ時も姉とか遠くにいたので、それよりも近くにいる友達ご飯をつくりに来てくれたりとか、その支えあいがすごかったですね。

近住親族がない A さんは、親族サポートに対する期待が低く、地域での母親同士のネットワークを重層的に築いている。しかし、A さんのような地域ネットワークの形成は、近住親族の代替として位置づけることができるのだろうか。この問いに答えるために、つぎに、近住親族がいる状態で子育てをしている郊外第二世代の母親の事例を示す。

4.2 郊外第二世代の場合

B さん (20代後半女性) は、菅生地区の集合住宅に、夫と 2 人の子ども (どちらも未修学) の 4 人暮らしをしている。長子を妊娠したときに退職し、その後専業主婦を続けている。B さんの両親はどちらも地方の出身者で、結婚時に地方から川崎市内に移り住んだ。現在も隣接地区に住んでいて、一週間に 1 回程度顔をあわせている。B さんは川崎市内で生まれ育ち、市外での居住経験はない。典型的な郊外第二世代といえる。調査時点で、2 つの子育て活動に参加していた。

4.2.1 地域からの孤立と子育てに対する不安

B さんは、生まれ育った地域で、両親も近くにいる状況で子育てをはじめた。しかし当初は、地域との関わりもなく、子育てに対する不安があったという。そもそも生まれ育った地域とはいえ、子育てをするまでは地域との関わりも関心もなかったという。

— 結婚してここのマンションに越してきて 2 年の間は、子どもがいなかったんですけど、このマンションの中に子ども会があることも知らなかったし、夏祭りがあることも知らなくて。子どもができてから、そういうことをやってみるんだということが、目につくようになりましたね。それまでは全然関わってなかったですね。自治会にも入ってなくて。恥ずかしい話ですけど、自治会のちらしがはいつてくるんですけど、こういうことが決まりましたというような。どこか他人事でしたね。朝仕事に出て、夕方に戻ってきてって感じなので、コミュニケーションがここではなく、職場だったり、学生時代の友達だったんですけどね、変わりましたね。

—最初（の妊娠時）って情報がなくて、周りにまだお母さん方の知り合いもないので、本やテレビの評論家が言うことっていうのが耳に入ってきて、ちょっとなにかあると大丈夫なのかな？と。近くに母親がいても、不安はありました。

都市化の進展によって、子育てを教えてくれる親族が近くにいなくなったことが、子育て不安を生じさせる要因のひとつと考えられてきた。しかしBさんの場合、すぐ近くに母親が住んでいても、子育てに関する不安は解消されなかったという。そのようななかで、「子どもを抱いて散歩していたら同じマンションの人に声をかけてもらった」というきっかけから、まず近隣の3つほどのマンションを対象とした子育てクラブAに入ることになった。子育てクラブAは、未就学児を対象とした集まりで、一週間に1回程度集まって、公園にいったり誕生日会を開いたりといった簡単な活動を、子どもと一緒にやっている。その後、子育てクラブのメンバーの中に子育て講座Kに参加している人がおり、その人から勧められたことをきっかけとして、子育て講座Kにも参加するようになった。子育て講座Kは、親子分離を原則としている子育て活動で、親がなんらかの講座を受けている間は保育ボランティアが子どもをみる形式をとっている。子育て講座の内容は、委員になった母親が企画して運営しており、Aさんも委員の経験がある。

先述の地方出身層のAさん同様、Bさんも2つの子育てサークルに同時に参加している。子育てクラブAと子育て講座Kは、活動の性質もメンバーの居住範囲も異なる。子育てクラブAが近隣のマンションを対象とした、Bさんいわく「子ども会の幼児版」と言われるようなものであるのに対して、子育て講座Kは区

全域から人を受け入れている。そして、それぞれの活動でのネットワークから得られるサポートのあり方も、また異なっている。子育てクラブAでは、普段からお互いのお家でお茶を飲んだり、緊急のときには子どもを預けたりすることができる、日常生活にとけこんだつながりが形成されている。一方子育て講座Kの場合、同期で委員を経験した母親達とはたまにお茶を飲んだりするが、それ以外は、講座の場のみでのつながりだけだという。しかし、Kの場合にも、独特の心のつながりが生じているという。

—（子育て講座Kについて）はじめ、こんなにママたちが、冊子を作ったりしてきちんと活動をしているのかと驚いたんですよ。（企画をたてたりする活動の中で）言葉でいいあわせのないような信頼感もできました。「一緒にやってきたね」というような。自信にもなるし、励みにもなるし。

4.2.2 親族サポートの位置づけ：郊外第二世代の場合

Bさんは、「もともと積極的な性格ではなく、何かないかなと探していたわけではないが、たまたま声をかけられて自然な形で入った」という経緯で参加したが、子育て活動への参加によって、変わったことは多かったという。

—子育てについてとか、自分の感情について、取り繕ったりしなくなりました。大変なことを大変と言っても受け入れてくれる場所だというのがすごくありがたくて。一時期は本当に忙しくて、打ち合わせがある日だと、夜は出前だったりして、子どものためにやっているサークルなのに、気がついたらなんのためにやっているんだろうと思ひ悩むこともありました。気がつけばいい時間になったなあ

と思います。

子育て活動をとおして得た地域の母親同士のネットワークに意義を感じている B さんだが、親族サポートについては、つぎのような認識を示している。

—近すぎても逆に面倒くさいことが・・・いつでも行き来できる関係や何かあったときにといいのは、とても心強いんですが、あまり深く介入されても。やっぱり親は私で、(父母には) おじいちゃんおばあちゃんできてほしい。ああなんじゃない、こうなんじゃないといわれると、重荷やプレッシャーになったりするんで、面倒くさいなあ。やっぱり家族をつくってからは、わたしのうちはこっち。銀行や保険のことなんかは、親に相談したりしますが、子育てのことは、そのとき悩んでいるお母さん方に話したほうが心が軽くなる。解決したいというよりは、同じ悩みを共有してくれるのがうれしいし、すごく救いになるので。

対象者にとって、親が近くに住んでいるということ自体が、サポートになっていることが伺える。しかし、日常的なサポートの提供者としては、期待していない。むしろ、親からの日常的なサポートは、ネガティブサポートになりかねないとさえ言われている。親族からの、とくに妻の母親からのサポートが重要な育児サポート資源となっているといわれる昨今、このような意見がきかれるのは、一見意外なことでもある。しかし母親同士のネットワークを基盤として核家族単位で子育てを行うことが浸透している地域のなかでは、親からのサポートに日常的に頼ることは、望ましくないことと考えられているのかもしれない。中西 (2005) では、妻方

母親からのサポートが育児期女性の生活満足度をむしろ下げるといふ分析結果に対して、妻方親族サポートを頼りにしない人は、それを頼りにできない人ではなく、頼りにしなくてもすむ余裕のある人である可能性が高いという解釈を行っている。また、妻方親族とのつきあいが、きがねのないものである一方、適度な距離感が取りにくく、葛藤を生じやすい面もあるのではないかと述べている。

5 郊外地域における子育て活動の現在

本論では、郊外第二世代の視点を取り入れて、郊外地域における子育て活動の背景と意義を再検討してきた。対象地の子育て活動は、地方出身層とともに、郊外第二世代にも支えられている。事例をとおして両者の参加の経緯を比較してみると、差異よりも類似性が目立つように思われる。どちらも、地域からの孤立を意識しており、また、母親同士のネットワークから得るものの大きさを主張している。郊外第二世代も、地方からの流入層と同じ不安とニーズを抱えているといえる。

若者は、地域とのかかわりが薄いとされる。現住地の周辺地域で生まれ育った第二世代も、乳幼児を抱えて、狭い範囲内での生活を余儀なくされてはじめて、自分が生まれ育ってきた地域に目が向けられるという状況が想定される。

そして、子育てをする母親たちにとって、情緒・情報面におけるサポートの必要性が強く認識されているが、同じ環境の中で子育てを行う母親同士のネットワークは、母親にとっては欠かせないサポート源として認識されている。また、子どもに同世代の友達と遊ぶ場所を確保するうえでも、地域の母親同士のつきあいは欠かせないと考えられている。郊外地域で子育てをする母親たちにとって、もっとも大事にしているのは友達同士の関係という先行知見 (矢澤

2003)があるが、本調査事例からもそうした実態をよみとることができる。こうしたニーズは、親が近くにいるかどうかに関わらず存在している。親族サポートが、母親同士のネットワークから得られるサポートを代替できるとは認識されていない。子育て活動をとおした母親同士のネットワーク形成は、近住親族の代替としての消極的な選択肢というよりは、むしろその地域での生活様式や人々の価値観にあった積極的な選択肢となっていると考えられる。

6 子育て活動の地域文化的背景

最後に子育てにかかわる地域ネットワークの代替性と地域文化的背景について、考察を行う。

郊外地域の独自性について考えてみるために、地方における子育て事情に目を向けてみると、地方では、祖父母を中心とした親族による育児支援が慣習であり、またある種の規範にもなっていると考えられる。地元出身者は、同居もしくは近隣親族からの支援を基盤として子育てを行い、母親が就労し、子どもを保育所に預ける場合でも、祖母が保育所のお迎えをするなどの親族支援が想定される。そうした地域では、子育て活動などをとおして地域ネットワークを形成しようとするのは、転勤族など流入層の母親同士であると考えられる。そうした地域では、親族ネットワークと地域ネットワークの代替性が確認されやすいのではないだろうか。

一方、本論で扱った郊外地域では、親族サポートよりも母親同士のサポートが基盤となっている。こうした傾向は、近隣親族がいる郊外第二世代にとっても同様であり、当該地域における傾向といえる。つまり、当該地域においては、地域の母親同士のサポートの重要性のほうが強く認識され、親族サポートはプラスアルファとして位置づけられているといえる。

近隣親族による育児支援が慣習となっている

地方と、今回とりあげた郊外地域とでは、異なった地域文化的背景があり、そのために、非親族サポートが持つ意味も異なっているといえる。親族ネットワークと地域ネットワークの代替性という命題も、地域文化的背景によって左右されるものと考えられる。

本論が対象とした郊外地域では、郊外第一世代が築いてきた子育てネットワークの蓄積がある。こうした蓄積が、現在の郊外地域の特性(高い専業主婦率、表面的な近所づきあいなど)と結びついて、地域の母親同士のサポートを重要視する地域文化的背景を作り上げているといえるのではないだろうか。こうした地域文化的背景について、本論文では仮説的な考察を行うにとどまっているが、地方都市や郡部との比較をとおして、今後深めていくことを課題としたい。

【註】

- (1) サーベイ調査は、玉野和志研究代表(首都大学東京)のもとで平成15年度～17年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究プロジェクト「都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究」(課題番号15330101)の一環として行われた。京浜郊外住宅の変容を把握することを目的として行われたものであり、筆者は研究参加者として関わり、データの使用を許可された。
- (2) この操作的定義では、横浜や川崎の都心部出身者も含まれてしまうため、厳密には、郊外生まれ郊外育ちの人々だけを把握しているわけではないという限界はある。菅生・あざみ野以外の隣接地区も含めて郊外地域として把握するために市内で括ったが、今後厳密な操作的定義を行うために、回答選択肢を工夫する必要がある。
- (3) 親と同居しているケースは3ケースのみだったが、そのすべてが子育て活動に参加していた。また夫方親との居住距離と子育て活動参加割合との関連についても同様に検討したが、夫方親が市内居住の場合とそれ以外の場合と

では、参加割合の数値にはほとんど違いがみられなかった。

- (4) 対象者の発言内容の抜粋は、逐語録を元に行っているが、筆者による編集を行っている。

【文献】

川口太郎, 2002, 「大都市圏における世帯の住居移動」, 荒井良雄・川口太郎・井上孝, 『日本の人口移動 ライフコースと地域性』, 古今書院。
厚生省, 1998, 『厚生白書平成10年度版 少子社会を考える—子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を—』。
松田茂樹, 2002, 「育児ネットワークの構造とサポート力<密度のカーブ効果>の再検証」, 家族研究年報, 27: 37-48。
中西泰子, 2005, 「育児期女性のサポートネットワークと生活満足度—妻方親族サポート効果に注目して—」, 社会学論考, 26: 25-36。
落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』, 勁草書房。
野沢慎司, 1999, 「家族研究と社会的ネットワーク論」

野々山久也・渡辺秀樹編 『家族社会学入門—家族研究の理論と方法』文化書房博文社, 162-191。

玉野和志, 2006a, 「菅生あざみ野調査の方法と概要」, 玉野和志, 『都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究』, 平成15年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書, 103-6。
玉野和志, 2006a, 「菅生あざみ野地区の概要—調査の方法と対象地区の概要」, 玉野和志, 『都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究』, 平成15年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書, 115-8。
矢澤澄子, 2003, 「都市環境における子育ての困難」, 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 『都市環境と子育て—少子化・ジェンダー・シティズンシップ—』勁草書房, 60-76。
矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 2003, 『都市環境と子育て—少子化・ジェンダー・シティズンシップ—』, 勁草書房。